

環境データ

地球温暖化防止

GHG プロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量

★は第三者保証対象指標

項目名	2017年度 (注1)	2018年度	2019年度	2020年度
上流 (Scope3) (千トン-CO ₂)				
購入した製品・サービス	2,169	1,840	1,436	1,104★
資本財	13	6	9	15
スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	72	71	133	99
輸送、配送 (上流)	80	69	64	53
事業から出る廃棄物	7	5	非該当	非該当
出張	86	93	155	27
雇用者の通勤	69	68	52	89
リース資産 (上流)	288	281	115	88
自社 (Scope1, 2) (千トン-CO ₂)				
直接排出 (Scope1)	198	147	87	75★
エネルギー起源の間接排出 (Scope2)	939 (注2)	808 (注2)	715 (注2)	583★ (注2)
	912 (注3)	771 (注3)	663 (注3)	540★ (注3)
下流 (Scope3) (千トン-CO ₂)				
輸送・配送 (下流)	非該当	非該当	非該当	非該当
販売した製品の加工	27	23	14	12
販売した製品の使用	3,460	3,649	3,791	3,094★
販売した製品の廃棄	非該当	非該当	非該当	非該当
リース資産 (下流)	当社事業は 非該当	当社事業は 非該当	当社事業は 非該当	当社事業は 非該当
フランチャイズ	当社事業は 非該当	当社事業は 非該当	当社事業は 非該当	当社事業は 非該当
投資	当社事業は 非該当	当社事業は 非該当	当社事業は 非該当	当社事業は 非該当

注1 非該当の項目について試算を実施：
 輸送・配送 (下流)： 6千トン-CO₂
 販売した製品の廃棄： 1千トン-CO₂

注2 ロケーション基準による排出量

注3 マーケット基準による排出量

環境データ

マテリアルバランス

事業活動における環境負荷

INPUT

	項目名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
設計・調達・製造・開発	原材料					
	金属	万トン	1.6	1.5	1.9	1.2
	プラスチック	万トン	0.9	0.7	0.7	0.5
	その他	万トン	1.3	1.2	1.3	0.9
	化学物質（注1）					
	VOC	万トン	0.13	0.11	0.06	0.03
	PRTR	万トン	0.95	1.04	0.96	0.98
	水					
	合計	万 m ³	1,554	1,383	991	677★
	エネルギー					
	合計	万 GJ	1,925	1,735	1,630	1,378★
	購入電力	GWh	1,800	1,614	1,477	1,240
	重油、灯油など	kL	10,100	6,822	3,570	2,898
	LPG、LNG	トン	2,954	2,222	2,115	2,078
天然ガス、都市ガス	万 m ³	2,976	2,801	2,893	2,524	
地域熱供給（冷暖房用）	万 GJ	4.3	4.1	3.7	5.2	
物流・販売	エネルギー					
	燃料（軽油・ガソリン他）	万 GJ	118	102	95	77
製品使用	エネルギー					
	電力	GWh (万 GJ)	6,680 (6,660)	7,356 (7,334)	8,224 (8,199)	6,970 (6,949)
再資源化	資源再利用率	%	91.5	91.7	91.1	91.6
	処理量	トン	3,844	3,436	3,210	2,991

OUTPUT

	項目名	単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
設計・調達・製造・開発	原材料					
	CO ₂ 排出量	万トン -CO ₂	52	41	45	31
	化学物質（注 1）					
	VOC	トン	228	178	161	135★
	PRTR	トン	10	9	8	6★
	大気排出					
	温室効果ガス排出量 合計	万トン -CO ₂	113.7	95.5	80.2	65.8★
	CO ₂	万トン -CO ₂	104.0	89.5	79.5	65.3★
	CO ₂ 以外の温室効果ガス (PFC、HFC、SF ₆ など)	万トン -CO ₂	9.7	6.0	0.7	0.5★
	NOx	トン	63	32	47	26
	SOx	トン	11	4	1	1
	排水					
	合計	万 m ³	1,461	1,265	906	648
	BOD	トン	290	270	274	303
	COD	トン	94	55	35	9
	廃棄物					
	廃棄物発生量	万トン	2.19	1.90	1.57	1.10★
	サーマルリサイクル	万トン	0.48	0.40	0.30	0.17★
	マテリアル リサイクル	万トン	1.60	1.43	1.20	0.88★
	廃棄物処理量	万トン	0.11	0.07	0.06	0.05★
物流・販売	大気排出					
	CO ₂	万トン -CO ₂	7.6	6.9	6.4	5.3
製品使用	大気排出					
	CO ₂	万トン -CO ₂	346	365	379	309★

★は第三者保証対象指標

注1 化学物質：PRTR 対象物質と VOC の重複する物質については VOC に含める。

環境データ

環境パフォーマンスデータ算定基準

対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日

第9期富士通グループ環境行動計画

※集計範囲については、各目標項目の詳細ページ（当データブックの5-3-3）を参照。

目標項目	指標	単位	算出方法
事業拠点のGHG(温室効果ガス)排出量を14%以上削減(2013年度比)かつ自助努力により前年度から2.1%以上削減する。	温室効果ガス排出量	トン-CO ₂	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量： $\Sigma [(燃料油、ガスの年間使用量) \times \text{エネルギー毎のCO}_2\text{換算係数}^*]$ * CO₂換算係数：「地球温暖化対策の推進に関する法律」による換算係数 ロケーション基準： <ul style="list-style-type: none"> 国内：2020年度0.444トン-CO₂/MWhを使用(出所「電気事業低炭素社会協議会」調整後排出係数) 海外：IEA最新値(国別) マーケット基準： <ul style="list-style-type: none"> 国内：電力事業者ごとの2019年度排出係数を使用(調整後排出係数)(出所；温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 電気事業者別排出係数一覧) 海外：電力会社の値もしくはIEA最新値(国別) CO₂以外の温室効果ガス排出量： 半導体工場(会津富士通セミコンダクターウェハースリユーション(株))における、HFC類、PFC類、SF₆、NF₃の年間排出量。 $\Sigma [各ガスの年間排出量^{*1} \times \text{ガス毎の温暖化係数}^{*2}]$ *1 電機・電子業界の算定式に基づく：各ガスの使用量(購入量) × 反応消費率 × 除去効率など *2 温暖化係数(GWP)：IPCC(気候変動に関する政府間パネル)「2007年第四次評価報告書」
	自助努力による温室効果ガス削減率	%	(自助努力による温室効果ガス削減量合計値/前年度温室効果ガス総排出量) × 100
データセンター(DC)のPUEを2017年度比で2%以上改善する。	PUE改善率	%	<ul style="list-style-type: none"> $PUE = \Sigma (\text{DC総消費エネルギー}) \div \Sigma (\text{IT機器の総消費エネルギー})$ Σ：主要な25拠点のDCのエネルギー合計 改善率% = (基準年度PUE - 当該年度PUE) ÷ 基準年度PUE × 100 基準年度：2017年度
再生可能エネルギー使用量を2017年度比20%以上拡大する。	再生可能エネルギー利用拡大率	%	2017年度を基準とした、当該年度までに新規に増加した再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、バイオマス、地熱等)による自社発電量または外部からの購入量の積上量の比率
製品の省資源化・資源循環性向上を推進し、新製品の資源効率を25%以上向上する。(2014年度比)	新製品の資源効率の向上率	%	製品*の資源効率の向上率(2014年度比)の平均値 * 2016～2020年度に新規開発する富士通ブランドのハード製品ただし、自ら設計しない製品(OEM製品)および顧客仕様製品を除く ※資源効率の算出方法は「製品の資源効率向上」を参照

廃棄物発生量を2012～2014年度平均の5%以上削減する。 (目標値 14,226 t 以下)	廃棄物発生量	トン	工場・事業所において発生した産業廃棄物量と一般廃棄物量(サーマルリサイクル量+マテリアルリサイクル量+廃棄物処分量)の合計値
	有効利用率(国内のみ)	%	(有効利用量(サーマルリサイクル・マテリアルリサイクル) / 廃棄物発生量) × 100
事業系 ICT 製品の資源再利用率90%以上を維持する。	事業系 ICT 製品の資源再利用率	%	一般社団法人電子情報技術産業協会によって示された算定方法に基づく、日本国内での使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。ただし、使用済みの電子機器製品以外の回収廃棄物は除く
水使用量を累計で2017年度比1%削減する。 (8.3 万 m ³ 削減)	水使用削減量	m ³	各事業所の施策による水削減効果(実績量または想定量)を積上げ、当該年度の削減量を集計する
化学物質排出量(PRTR)を2012～2014年度の平均以下に抑制する。 (目標値 17.4t/年以下)	PRTR 対象物質排出量	トン	PRTR 法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)対象物質のうち、海外事業所を含めた対象1物質あたりの年間取扱量が100 kg以上の物質の排出量合計値
製品の使用時消費電力によるCO ₂ 排出量を2013年度比14%以上削減する。	製品使用時CO ₂ 排出量の削減率	%	「下流(Scope3)販売した製品の使用」で算出された温室効果ガス排出量の、2013年度排出量を基準として求めた減少率

地球温暖化防止：GHG プロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量

指標	単位	算出方法	
上流 (Scope3)	購入した製品・サービス	トン -CO ₂	年度内の部材の調達量×調達量当たりの排出原単位 (出典：国立研究開発法人国立環境研究所 地球環境研究センターの産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID))
	資本財	トン -CO ₂	当該年度の建設工事物件の検収総額×排出原単位(出展：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.1)
	スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連	トン -CO ₂	主に自社が所有する事業所において購入(消費)した、燃料油・ガス、電気・熱の年間量×排出原単位 (出典：環境省・経済産業省 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.1、国内の排出原単位データベースより、「IDEAv2.3(サプライチェーン温室効果ガス時排出量算定用)」)
	輸送・配送(上流)	トン -CO ₂	国内輸送：富士通グループを荷主とする国内輸送に関わるCO ₂ 排出量 (出典：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に基づく富士通グループを荷主とする国内輸送に関わるCO ₂ 排出量燃費法(一部車両)および改良トンキロ法(車両、鉄道、航空))
		トン -CO ₂	国際輸送/海外域内輸送：輸送トンキロ×排出原単位 (出典：GHG プロトコル排出係数データベース)
事業から出る廃棄物	トン -CO ₂	主に自社が所有する事業所が排出した廃棄物種類・処理方法別の年間処理・リサイクル量×年間処理・リサイクル量当たりの排出原単位 (出典：環境省・経済産業省 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.1、国内の排出原単位データベースより、「IDEAv2.3(サプライチェーン温室効果ガス時排出量算定用)」)	

	出張	トン -CO ₂	(移動手段別) Σ (交通費支給額×排出原単位) (出典: 環境省・経済産業省 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.3 および排出原単位ベース Ver3.1)
	雇用者の通勤	トン -CO ₂	公共交通機関利用分については、(移動手段別) Σ (交通費支給額×排出原単位) (出典: 同上) ・自家用車利用分については、 Σ (輸送人・キロ×排出原単位) ・輸送人・キロは、交通費支給額・ガソリン価格および燃費から算出
	リース資産 (上流)	トン -CO ₂	賃借事業所における、燃料油・ガス、電気・熱の年間消費量×燃料油・ガス、電気・熱消費量当たりの排出原単位 (出典: 日本: 地球温暖化対策の推進に関する法律-温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度、海外: IEA CO ₂ Emissions from Fuel Combustion 2020)
自社 (Scope1,2)	直接排出	トン -CO ₂	主に自社が所有する事業所における、燃料油・ガスの消費 (燃焼) による CO ₂ 排出量、および CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量の合計 ※算出方法は第 9 期環境行動計画「事業拠点における温室効果ガス排出量 (CO ₂ 排出量、CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量)」を参照
	エネルギー起源の間接排出	トン -CO ₂	主に自社が所有する事業所における、電気・熱の消費 (購入) による CO ₂ 排出量 ※算出方法は第 9 期環境行動計画「事業拠点における温室効果ガス排出量 (CO ₂ 排出量)」を参照。
下流 (Scope3)	販売した製品の加工	トン -CO ₂	中間製品の販売量*1×加工量当たりの排出原単位*2 *1 中間製品の販売量: 弊社デバイスソリューション売上 *2 加工量当たりの排出原単位: 自社の 2015 年度組立工場のデータより算出
	販売した製品の使用	トン -CO ₂	製品使用時の電力消費量*×電力当たりの排出原単位 (出典: 電気事業低炭素社会協議会 2019 年度実績) * 製品使用時の電力消費量: 各製品 1 台当たりの想定使用時間における使用電力量×対象年度出荷台数にて算出。各製品 1 台当たりの想定使用時間における使用電力量は、消費電力 (kW) ×使用時間 (h/日) ×使用日数/年×使用年で算出。この内使用時間 (h)、使用日数/年、使用年は社内独自シナリオで設定
	販売した製品の廃棄	トン -CO ₂	(販売した全製品の重量/弊社リサイクルセンターの年間処理量) ×弊社リサイクルセンターの年間電力使用量×電力当たりの排出原単位 (出典: 電気事業者別排出係数 (令和元年度実績) 一般送配電事業者)

環境リスクへの対応：環境債務

指標	単位	算出方法
環境に関する債務額	円	①資産除去債務（施設廃止時のアスベスト除去費のみ） ②土壌汚染対策費用 ③高濃度 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の廃棄処理費用

環境リスクへの対応：土壌・地下水汚染防止

指標	単位	算出方法
地下水汚染の測定値	mg/L	過去の事業活動を要因として敷地境界の観測井戸で当該年度に土壌汚染対策法等を超える測定値が確認された物質の最大値

マテリアルバランス

※集計範囲：「[環境活動に関する報告対象組織の一覧表](#)」もしくは、本データブックの 5-3-4-10 を参照。

指標	単位	算出方法		
INPUT				
設計・ 調達・ 製造・ 開発	原材料	トン	当該年度に出荷した主要製品（注 1）への材料投入量。 （各製品 1 台当たりの原材料使用量×当該年度出荷台数）	
	化学物質	VOC 排出抑制対象物質の取扱量	トン	電機・電子 4 団体（注 2）の環境自主行動計画にて定めた VOC（揮発性有機化合物）20 物質のうち、海外事業所を含めた対象 1 物質あたりの年間取扱量 100 kg以上の物質の取扱量合計値。PRTR 法対象物質と VOC 排出抑制対象物質の重複する物質は、VOC 排出抑制対象物質に含める。
		PRTR 対象物質取扱量	トン	PRTR 法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）対象物質のうち、海外事業所を含めた対象 1 物質あたりの年間取扱量 100 kg以上の物質の取扱量合計値。
	水使用量	m ³	上水、工業用水、地下水の年間使用量（融雪用の地下水および浄化対策で揚水した地下水は含めない）。	
	循環水量	m ³	製造工程などで一度使用した水を回収・処理し、再度製造工程などで利用する水の年間利用量。	
	エネルギー消費量（熱量換算）	GJ	Σ [(電力、燃料油、ガス、地域熱供給の年間使用量) × エネルギー毎の熱量換算係数*] * 熱量換算係数（単位発熱量）：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」による。都市ガスは供給会社毎の値、または 44.8GJ/千 m ³ を使用。	
	購入電力	購入電力	MWh	電力年間使用量
		A 重油・ 灯油・軽油・揮発油・ ガソリン	kL	燃料油年間使用量（または購入量）
		天然ガス	m ³	天然ガス年間使用量（または購入量）
		都市ガス	m ³	都市ガス年間使用量（または購入量）

		LPG	トン	LPG 年間使用量（または購入量）
		LNG	トン	LNG 年間使用量（または購入量）
		地域熱供給	GJ	地域熱供給（冷暖房用の冷水・温水）年間使用量（または購入量）
物流・販売	輸送エネルギー消費量		GJ	富士通*1 および富士通グループ会社*2 の輸送エネルギー消費量の合計値。 *1 富士通（国内輸送）：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（省エネ法）ロジスティックスに基づく富士通グループを荷主とする国内輸送に関わるエネルギー消費量 *2 富士通グループ会社：富士通（国内輸送）の輸送エネルギー消費量と輸送CO ₂ 排出量の比率を用いて、OUTPUT（物流・販売）の輸送CO ₂ 排出量から算出
製品使用	エネルギー	電力	GWh GJ	当該年度に出荷した主要製品（注1）の消費電力量（各製品1台当たりの想定使用時間における使用電力量×当該年度出荷台数）
再資源化	資源再利用率		%	一般社団法人電子情報技術産業協会によって示された算定方法に基づく、日本国内での使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。ただし、使用済みの電子機器製品以外の回収廃棄物は除く。
	処理量		トン	
Output				
設計・調達・製造・開発	原材料	CO ₂ 排出量	トン -CO ₂	当該年度に出荷した主要製品（注1）へ投入された材料が、資源採掘され、原材料になるまでのCO ₂ 排出量（各製品1台当たりの原材料使用量をCO ₂ 排出量に換算した値×当該年度出荷台数）。
	化学物質	VOC 排出抑制対象物質の排出量	トン	電機・電子4団体（注2）の環境自主行動計画にて定めたVOC（揮発性有機化合物）20物質のうち、海外事業所を含めた対象1物質あたりの年間取扱量100kg以上の物質の排出量合計値。 PRTR法対象物質とVOC排出抑制対象物質の重複する物質は、VOC排出抑制対象物質に含める。
		PRTR 対象物排出量	トン	PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）対象物質のうち、海外事業所を含めた対象1物質あたりの年間取扱量100kg以上の物質の排出量合計値。
	大気汚染	CO ₂ 排出量	トン -CO ₂	※算出方法は第9期環境行動計画「事業拠点における温室効果ガス排出量（CO ₂ 排出量）」を参照
		CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量	トン -CO ₂	※算出方法は第9期環境行動計画「事業拠点における温室効果ガス排出量（CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量）」を参照
		NOx 排出量	トン	NOx濃度（ppm）×10 ⁻⁶ ×乾きガス排出ガス量（m ³ N/hr）×運転時間（hr/年）×46/22.4×10 ⁻³
		SOx 排出量	トン	SOx濃度（ppm）×10 ⁻⁶ ×乾きガス排出ガス量（m ³ N/hr）×運転時間（hr/年）×64/22.4×10 ⁻³
	排水	排水量	m ³	公共用水域および下水道への年間排水量（融雪用の地下水は含めない、浄化対策で揚水した地下水で水量が把握できる場合は含める）。
		BOD 排出量	トン	BOD濃度（mg/l）×排水量（m ³ /年）×10 ⁻⁶
		COD 排出量	トン	COD濃度（mg/l）×排水量（m ³ /年）×10 ⁻⁶
	廃棄物	廃棄物発生量	トン	※算出方法は第9期環境行動計画「廃棄物発生量」を参照
		サーマルリサイクル量	トン	有効利用量すべての廃棄物種類におけるサーマルリサイクル量の合計値。 ※サーマルリサイクル：廃棄物を焼却する際に発生する熱エネルギーを回収し利用すること

		マテリアル リサイクル量	トン	有効利用量すべての廃棄物種類におけるマテリアルリサイクル量の合計値。 ※マテリアルリサイクル：廃棄物を利用しやすいように処理し、新しい製品の材料もしくは原料として使用すること
		廃棄物処理量	トン	埋立処分や単純焼却等により処分されている産業廃棄物量と一般廃棄物量
物流・ 販売	大気排出		トン - CO ₂	算出方法は GHG プロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告「輸送・配送（上流）」を参照。
製品 使用	大気排出		トン - CO ₂	算出方法は GHG プロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告「販売した製品の使用」を参照。

注1 主要製品：パソコン、携帯電話、サーバ、ワークステーション、ストレージシステム、プリンター、スキャナ、金融端末、流通端末、ルータ、アクセス LAN、アクセスネットワーク製品、携帯電話用基地局装置、電子デバイス。

注2 電機・電子 4 団体：一般社団法人日本電機工業会（JEMA）、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMIA）。

環境データ

2020年度の環境活動に関する報告対象組織の一覧表

報告対象組織

環境報告は、富士通と環境マネジメントシステムを構築している連結子会社を中心とした合計 132 社を対象としています。個別のパフォーマンスデータの対象組織（注1）は下記表に記載しています。

注1 一部の会社名が現在と異なっておりますが、ここでは 2021 年 3 月 31 日時点での会社名を表示しております。

指標別の対象組織

- Scope1,2,3 : GHG プロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告の算定元となる組織
- 水 : (国内) 富士通および富士通グループの自社事業所（但し、データセンター除く）
(海外) 富士通および富士通グループの製造拠点
- 廃棄物 : (国内) 富士通の自社事業所（但し、データセンター除く）及び富士通グループの製造拠点
(海外) 富士通および富士通グループの製造拠点
- 化学物質 : 富士通および富士通グループの製造拠点
ただし、対象 1 物質あたりの年間取扱量 100kg 未満の拠点は除く
- EMS : 環境マネジメントシステム（EMS）を構築している組織。自主 EMS を含む

本社

No.	会社名	Scope 1,2,3	水	廃棄物	化学物質	EMS
1	富士通株式会社	✓	✓	✓	✓	✓

国内グループ会社（91 社）

No.	会社名（注1）	Scope 1,2,3	水	廃棄物	化学物質	EMS
1	富士通ホーム&オフィスサービス株式会社	✓				✓
2	株式会社川崎フロンターレ	✓				✓
3	富士通テクノロジーサーチ株式会社	✓				✓
4	株式会社富山富士通	✓	✓			✓
5	富士通ファシリティーズ株式会社	✓				✓
6	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	✓				✓
7	デジタルプロセス株式会社	✓				✓
8	株式会社 PFU	✓	✓	✓	✓	✓
9	株式会社富士通バンキングソリューションズ	✓				✓
10	株式会社滋賀富士通ソフトウェア	✓				✓
11	株式会社富士通ビー・エス・シー	✓				✓
12	株式会社富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ	✓				✓

13	株式会社富士通ワイエフシー	✓				✓
14	株式会社富士通新潟システムズ	✓				✓
15	株式会社富士通北陸システムズ	✓				✓
16	株式会社富士通九州システムズ	✓				✓
17	株式会社富士通鹿児島インフォネット	✓				✓
18	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	✓				✓
19	富士通クラウドテクノロジーズ株式会社	✓				✓
20	株式会社ジー・サーチ	✓				✓
21	株式会社富士通エフサス	✓				✓
22	富士通コミュニケーションサービス株式会社	✓				✓
23	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	✓				✓
24	富士通フロンテック株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
25	富士通 Japan 株式会社	✓				✓
26	株式会社富士通システム統合研究所	✓				✓
27	富士通特機システム株式会社	✓				✓
28	株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリング	✓				✓
29	富士通アプリケーションズ株式会社	✓				✓
30	株式会社富士通ラーニングメディア	✓				✓
31	株式会社富士通総研	✓				✓
32	株式会社富士通マーケティング	✓				✓
33	富士通エフ・オー・エム株式会社	✓				✓
34	富士通コワーコ株式会社	✓				✓
35	株式会社ツー・ワン	✓				✓
36	富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
37	エコリティサービス株式会社	✓				✓
38	株式会社富士通アドバンストエンジニアリング	✓				✓
39	株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	✓				✓
40	富士通ミドルウェア株式会社	✓				✓
41	富士通九州ネットワークテクノロジーズ株式会社	✓				✓
42	富士通テレコムネットワークス株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
43	株式会社富士通コンピュータテクノロジーズ	✓				✓
44	株式会社富士通 IT プロダクツ	✓	✓	✓	✓	✓
45	富士通アイソテック株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
46	富士通周辺機株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
47	株式会社富士通パーソナルズ	✓				✓

48	富士通化成リサイクル株式会社	✓				✓
49	富士通クオリティ・ラボ株式会社	✓	✓			✓
50	富士通オプティカルコンポーネンツ株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
51	富士通関西中部ネットテック株式会社	✓				✓
52	富士通ミッションクリティカルソフトウェア株式会社	✓				✓
53	FDK 株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
54	株式会社トランストロン	✓	✓	✓		✓
55	新光電気工業株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
56	株式会社富士通研究所	✓	✓	✓	✓	✓
57	富士通セミコンダクター株式会社	✓				✓
58	富士通デザイン株式会社	✓				✓
59	富士通アドバンステクノロジー株式会社	✓				✓
60	富士通キャピタル株式会社	✓				✓
61	会津富士通セミコンダクター株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
62	会津富士通セミコンダクターウェアソリューション株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
63	富士通セミコンダクターメモリソリューション株式会社	✓				✓
64	富士通 IT マネジメントパートナー株式会社	✓				✓
65	富士通 IS サービス株式会社	✓				✓
66	株式会社富士通パブリックソリューションズ	✓				✓
67	株式会社富士通アドバンスシステムズ	✓				✓
68	株式会社富士通システムズアプリケーション&サポート	✓				✓
69	株式会社富士通山口情報	✓	✓			✓
70	株式会社富士通四国インフォテック	✓				✓
71	株式会社富士通システムズウェブテクノロジー	✓				✓
72	Ridgelinez 株式会社	✓				
73	富士通ネットワークサービスエンジニアリング株式会社	✓				✓
74	富士通ソーシャルライフシステムズ株式会社	✓				✓
75	株式会社モバイルテクノ	✓				✓
76	株式会社ケアネット	✓				✓
77	富士通アドバンス・アカウントティングサービス株式会社	✓				✓
78	富士通ハーモニー株式会社	✓				✓
79	株式会社ユーコット・インフォテクノ	✓				✓
80	株式会社 AB システムソリューション	✓				✓
81	ジスインフォテクノ株式会社	✓				✓

82	株式会社富士通山形インフォテクノ	✓				✓
83	バンキングチャンネルソリューションズ株式会社	✓				✓
84	株式会社 IT マネジメントパートナーズ	✓				✓
85	株式会社 YJK Solutions	✓				✓
86	株式会社ベストライフ・プロモーション	✓				✓
87	株式会社富士通交通・道路データサービス	✓				✓
88	富士通エンジニアリングテクノロジー株式会社	✓				✓
89	株式会社スマートアグリカルチャー磐田	✓				✓
90	株式会社グランブーケ大多喜	✓				✓
91	FITEC 株式会社	✓				✓

海外グループ会社（40社）

No.	会社名（注1）	Scope 1,2,3	水	廃棄物	化学物質	EMS
1	江蘇富士通通信技術有限公司 (Jiangsu Fujitsu Telecommunications Technology Co., Ltd.)	✓	✓	✓		✓
2	Fujitsu Electronics Pacific Asia Limited	✓				✓
3	Fujitsu Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	✓				✓
4	FUJITSU HONG KONG LIMITED	✓				✓
5	FUJITSU DO BRASIL LIMITADA	✓				✓
6	FUJITSU ASIA PTE LTD	✓				✓
7	FUJITSU NETWORK COMMUNICATIONS INC.	✓	✓	✓	✓	✓
8	Fujitsu America, Inc.	✓				✓
9	Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.	✓				✓
10	FUJITSU BUSINESS TECHNOLOGIES ASIA PACIFIC LIMITED	✓				✓
11	FUJITSU AUSTRALIA LTD.	✓				✓
12	Fujitsu Technology Solutions GmbH	✓				✓
13	Fujitsu Electronics Europe GmbH	✓				
14	南京富士通南大軟件技術有限公司	✓				✓
15	FUJITSU SERVICES HOLDINGS PLC	✓				✓
16	FUJITSU KOREA LTD.	✓				✓
17	台湾富士通股分有限公司 (FUJITSU TAIWAN LIMITED)	✓				✓
18	Fujitsu Telecommunication Asia Sdn. Bhd.	✓				✓
19	富士通(中国)信息系統有限公司 (Fujitsu (China) Holdings Co., Ltd.)	✓				✓
20	Fujitsu Technology and Business of America, Inc.	✓				✓
21	富士通(西安)系統工程有限公司 (FUJITSU (XI'AN) SYSTEM ENGINEERING Co.,Ltd.)	✓				✓

Fujitsu Group Sustainability Data Book 2021

22	北京富士通系統工程有限公司 (Beijing Fujitsu System Engineering Co., LTD.)	✓				✓
23	Fujitsu Glovia, Inc.	✓				✓
24	FUJITSU AUSTRALIA SOFTWARE TECHNOLOGY PTY. LTD.	✓				✓
25	FUJITSU Enabling Software Technology GmbH	✓				✓
26	Fujitsu Electronics America, Inc	✓				
27	Fujitsu Electronics Korea Ltd.	✓				
28	富士通研究開発中心有限公司 (Fujitsu Research and Development Center Co., LTD.)	✓				✓
29	Fujitsu Computer Products of America	✓				✓
30	Fujitsu Consulting India	✓				
31	富士通(中国)有限公司 (FUJITSU (CHINA) Co., Ltd.)	✓				✓
32	Fujitsu Finance America, Inc.	✓				✓
33	FUJITSU EMEA PLC	✓				✓
34	Fujitsu RunMyProcess SAS	✓				✓
35	UShareSoft, SAS	✓				✓
36	Fujitsu Finland Oy	✓				✓
37	Fujitsu Greenhouse Technology Finland Oy	✓				✓
38	Fujitsu Systems Global Solutions Management Sdn. Bhd.	✓				✓
39	Fujitsu Sweden AB	✓				
40	Fujitsu New Zealand Limited	✓				